

行政機関向け

自治体連携のお品書き

自治体の皆様のお悩み事を解決する法的サービスをご用意しております。



▼連携専用ダイヤル▼

025-222-1616



新潟県弁護士会
Niigata Bar Association



自治体連携のお品書き

高齢者・障がい者

成年後見人等候補者推薦	成年後見等の申立て（市町村長申立て等）に際し、成年後見人等の候補者として弁護士を推薦。	推薦について 無料	高齢者・障がい者の 権利に関する委員会
講師派遣	高齢者・障がい者問題（成年後見制度や虐待等）に関する講演等への講師派遣。	有料	
高齢者虐待対応専門職チーム派遣	高齢者の虐待案件に対する関係機関の対応を検討する会議等に、社会福祉士と弁護士のチーム（高齢者虐待対応専門職チーム）を派遣。	無料	
援助・協力	市民後見人養成事業や法人後見立ち上げ等への弁護士派遣による援助・協力。	有料	
地域包括支援センター訪問法律相談事業	地域包括支援センターを弁護士が定期的に訪問して、高齢者、その家族、同センターの職員から相談を受ける。	当面 無料	
基幹相談支援センター訪問法律相談事業	基幹相談支援センターを弁護士が定期的に訪問して、障がいのある人、その家族、同センターの職員から相談を受ける。	当面 無料	
障がい者権利擁護相談対応チーム派遣	障がい者に対する虐待・差別等案件について、関係機関が対応を検討する会議等へ、社会福祉士、精神保健福祉士及び弁護士のチームを派遣。	無料	
「自治体担当者向け障害者差別解消相談対応マニュアル」の学習会	日本弁護士連合会作成の障害者差別解消相談対応マニュアルを用いた学習会を実施する。	無料	

消費者

講師の派遣	行政職員・相談員を対象とした消費者問題に関する研修・講座に弁護士を講師として派遣。	無料 あり	消費者保護委員会
相談担当弁護士の派遣	消費者問題・多重債務問題に関する法律相談会への弁護士派遣。		
法律相談	消費者問題・多重債務問題について弁護士へ相談が必要である方に対する法律相談の実施。		
弁護士の推薦	消費者問題に関する協議会・委員会への弁護士の推薦。	推薦について 無料	
アドバイザー派遣	相談員が受け付けた難しい相談について、定期的に弁護士が役所等に訪問しアドバイスを実施。	無料 あり	

生活保護・貧困

弁護士の推薦	生活保護、生活困窮者に関する協議会・委員会への弁護士の推薦。	推薦について 無料	貧困問題対策委員会
シンポジウム等の実施	生活保護、生活困窮者に関する各種のシンポジウム等の開催。	無料 あり	

中小企業支援

中小企業支援（講師派遣、弁護士派遣、法律相談）	事業引継ぎ（相続関係含む）／保証債務の減免／創業（会社設立）／業務改善／事業再生（借入金返済猶予（リスク）、第2会社方式）／知財／債権回収／契約書作成・点検支援／労務管理支援／コンプラ支援／事業運営上の悩みへの対応／研修会への中小企業支援に精通した弁護士の派遣／無料法律相談会実施。	無料 あり	リーガル サービスセンター 委員会
中小企業支援（ひまわりほっとダイヤル）	中小企業を対象に初回相談が30分無料となる「日弁連ひまわりほっとダイヤル」（市民対象 0570-001-240）。	無料	
クレーム対応	各種クレームへの対応に関する研修会・勉強会へ講師派遣及び具体的な案件について相談等の個別支援。	無料 あり	
民事介入暴力	民事介入暴力などの不当要求等に関する講演、研修会へ講師派遣及び法律相談の実施。	無料 あり	民事介入暴力被害者 救済センター運営委員会

新潟県弁護士会のお品書きです。子どもから高齢者まで、個人消費者から中小企業支援まで、その他、男女平等や災害支援などなど、幅広くご提案いたします。参考にしていただければ幸いです。また、各自治体で求められる問題も多様と思われますので、このメニューに限定されず、隨時、ご相談・ご提案いただければ、オリジナルな対応をいたしますので、お気軽にご連絡下さい。



教育文化

出前授業	各種学校へ弁護士を派遣して出前授業を実施。児童・生徒のみならずPTAや各種教員研修会も対象。 キャリア教育、主権者教育、SNS教育、消費者教育、ワーカルール、法教育、模擬裁判、いじめ予防授業など要望に応じて可能な限り対応。	無料	学校へ行こう委員会
学校問題・いじめ問題	いじめ、体罰等により重大な事故が起こった場合に自治体又は教育委員会内で設置される第三者委員会へ弁護士を派遣。 いじめ防止対策推進法に基づく、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査委員会へ弁護士を派遣。 その他のいじめ問題への取り組みについて行政等との連携。	無料あり	子どもの権利委員会
憲法問題	憲法改正問題に関して市民が自主開催する学習会へ講師を派遣。	無料あり	憲法改正問題特別委員会

子ども・家庭

講師派遣	子どもや家庭に関わる自治体職員を対象とする研修会や、自治体が主催する市民講座への講師派遣。	無料あり	子どもの権利委員会
------	---	------	-----------

児童虐待・子どもシェルター

弁護士派遣	要保護児童連絡対策協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議への弁護士派遣。	無料あり	子どもの権利委員会
連携・支援	家庭へ帰れない子どもについて、児童相談所等の行政機関・子どもシェルター「ぼると」と連携して、入所援助・環境調整を行う。	無料あり	子どもの権利委員会

子どもの相談員

無料電話相談	・「子どものなやみごと相談」の実施 (市民対象 0120-66-6310 毎週月・木16:00~19:00)。 ・学校生活・家庭・犯罪被害など子どもに関するなやみごと相談は子ども本人、親や家族、子どもの関係者のいすれからでも可能。	無料	子どもの権利委員会
--------	---	----	-----------

少年の更生援助

就労援助	雇用主会等の団体と連携して、非行のあった少年の就労先の開拓・就労の援助。	無料あり	子どもの権利委員会
------	--------------------------------------	------	-----------

未成年後見

援助・協力	未成年後見の申立て等の法的手段についての援助・協力。	無料	子どもの権利委員会
-------	----------------------------	----	-----------

自殺対策

総合相談会の実施	自殺対策で連携をしている機関の相談員と弁護士がチームを作り、相談会を実施。	無料あり	人権擁護委員会
いのちを守る勉強会の実施	自殺対策に取り組んでいる機関が集まり、各地で勉強会を実施し、相互理解と連携強化を図る。	無料	
弁護士の推薦	自殺問題に関する協議会・委員会への弁護士の推薦。	推薦について 無料	

男女平等参画（セクハラ, DV等）

弁護士の推薦	男女平等参画に関する協議会・委員会への弁護士の推薦。	推薦について は無料	人権擁護委員会
法律相談	「女性の権利110番」という無料の電話相談・面談相談を毎年実施。その他にも随時法律相談の予約可能。	無料 あり	

外国人

弁護士の推薦	国際交流・国際問題に関する協議会・委員会への弁護士の推薦。	推薦について は無料	人権擁護委員会
法律相談	「外国人の権利110番」という無料の面談相談等を毎年実施。その他にも随時法律相談の予約可能。	無料 あり	

人権啓発の推進

弁護士の推薦	人権啓発に関する協議会・委員会への弁護士の推薦。	推薦について は無料	人権擁護委員会
--------	--------------------------	---------------	---------

労働問題

法律相談・弁護士紹介、講師派遣	労働問題に関する法律相談や弁護士紹介。講演会・研修会への講師派遣。労働者側からの法律相談（解雇、雇い止め、労働災害、セクハラ・パワハラ・アカハラ、賃金など）は、初回無料。	無料 あり	リーガル サービスセンター 委員会
-----------------	---	----------	-------------------------

施策・行政

自治体債権管理・回収	債権回収を担当する職員向け研修会等へ講師派遣。実際の案件の個別相談、必要に応じ受任弁護士紹介等。	無料 あり	リーガル サービスセンター 委員会
民法改正	市民・自治体職員向けに民法（債権法）改正について講演・研修会の実施。	無料 あり	民事法問題 特別委員会

刑事

刑事手続（講師派遣）	市民・自治体職員向けに裁判員裁判等の刑事手続等について講演の実施。	無料 あり	刑事弁護委員会
犯罪被害者支援 (講師派遣, 法律相談等)	・犯罪被害者支援に関する市民講座等への講師派遣。 ・犯罪被害者に特化した法律相談の実施。 ・犯罪被害者等基本法により地方公共団体に求められる基本的施策の政策立案にあたって情報提供及び助言。	無料 あり	犯罪被害者支援 対策委員会

災害支援

法律相談	被災者支援として、被災者を対象に法律相談を実施。	無料 あり	総務 委員会
講師派遣	支援者を対象とする研修・講義等に講師として弁護士を派遣。		
応援協定の締結	自治体や団体との間で、災害時における対応について協議し、応援協定を締結。	無料	



連携専用ダイヤル
025-222-1616

自治体連携のお申し込みやお問い合わせは連携専用ダイヤルまで、お気軽にどうぞ。

受付時間：8:30～17:15（月～金）

